

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第76期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	クワザワホールディングス株式会社
【英訳名】	KUWAZAWA Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑澤 嘉英
【本店の所在の場所】	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
【電話番号】	011 - 864 - 1111
【事務連絡者氏名】	執行役員企画本部長 信太 孝樹
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
【電話番号】	011 - 860 - 5080
【事務連絡者氏名】	執行役員企画本部長 信太 孝樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	32,406	31,691	64,832
経常利益 (百万円)	563	823	1,508
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	316	507	741
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	382	552	959
純資産額 (百万円)	15,048	15,957	15,625
総資産額 (百万円)	44,265	49,083	41,748
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	21.06	33.69	49.34
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	32.3	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,165	393	1,313
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	382	3	563
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	606	316	876
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	6,435	6,555	5,849

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度との比較分析にあたっては、遡及適用後の数値を使用しております。なお、会計方針変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善やインバウンド需要の回復を主因として、景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、物価高に伴う買い控えや購買意欲低下に加え、金融政策見直しの影響や不安定な為替変動、海外景気の下振れ懸念、地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、労務費の高騰や資材価格の高止まりなどから建設コストが上昇する厳しい経営環境の中、新設住宅着工戸数は減少基調が続く一方、民間投資や公共投資は堅調に推移しました。

このような環境において当社グループは、市場変化に素早く対応することを意識した営業活動を展開するとともに既存取引先との関係強化、売上総利益率の向上、施工体制の強化、人材の確保、リフォーム・リニューアル市場及び土木・鉄鋼市場の強化、新規取引先の開拓などの施策を実施しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高316億91百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益6億85百万円（同53.0%増）、経常利益8億23百万円（同46.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益5億7百万円（同60.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（建設資材）

基礎資材売上は主力市場である北海道において進行している大型物件工事や公共投資が増加した影響などにより好調に推移しました。また、建設資材売上は顧客との信頼関係の維持・構築に努めるとともに非住宅分野への取り組みを強化した結果、売上高は170億85百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は3億15百万円（同42.4%増）となりました。

（建設工事）

前年好調に推移した東北エリアの反動減により売上高は減少しましたが、施工体制の整備・拡充を推し進めたことにより工事受注などは堅調に推移しており、加えて利益率の改善に努めた結果、売上高は125億6百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は1億31百万円（同248.8%増）となりました。なお、建設工事の完工時期が下半期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

（資材運送）

資材運送全体では弱含みで推移しましたが、経費削減など利益確保に努めた結果、売上高は18億2百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は1億52百万円（同8.7%増）となりました。

（不動産賃貸）

賃貸収入は安定的に推移したものの、経費が増加した結果、売上高は1億30百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は79百万円（同8.4%減）となりました。

（その他）

保険代理店事業の好調に加え、太陽光発電事業が順調に推移した結果、売上高は1億65百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は43百万円（同0.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ73億35百万円増加して490億83百万円となりました。流動資産は同78億96百万円増加して395億97百万円、固定資産は同5億61百万円減少して94億86百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形、売掛金及び契約資産や電子記録債権の増加によるものです。固定資産のうち有形固定資産は、同2億34百万円減少して60億84百万円となりました。無形固定資産は、同29百万円増加して5億28百万円となりました。投資その他の資産は、同3億56百万円減少して28億73百万円となりました。固定資産の減少の主なものは、投資その他の資産に含まれている差入保証金の減少によるものであります。

(負債の状況)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ70億4百万円増加して331億26百万円となりました。流動負債は、同71億91百万円増加して301億63百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金や電子記録債務の増加によるものであります。固定負債は同1億86百万円減少して29億63百万円となりました。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ3億31百万円増加して159億57百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.2%から32.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は65億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億6百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益8億26百万円を計上したことに加え、売上債権及び契約資産の増加より仕入債務の増加が上回ったことなどから、3億93百万円の収入(前年同期は11億65百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が増加したことなどから、3百万円の支出(前年同期は3億82百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が増加したことなどから、3億16百万円の収入(前年同期は6億6百万円の支出)となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,694,496	16,694,496	東京証券取引所 (スタンダード市場) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	16,694,496	16,694,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	16,694	-	417	-	318

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川1丁目1-1	2,700	17.94
桑澤商事株式会社	札幌市中央区南1条西4丁目13	1,394	9.26
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	802	5.33
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	384	2.56
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	354	2.35
クワザワ従業員持株会	札幌市白石区中央2条7丁目1-1	353	2.35
株式会社LIXIL	東京都品川区西品川1丁目1-1	339	2.26
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	324	2.15
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	310	2.06
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	257	1.71
計	-	7,222	47.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,638,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,041,000	150,410	-
単元未満株式	普通株式 15,096	-	-
発行済株式総数	16,694,496	-	-
総株主の議決権	-	150,410	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クワザワホールディングス株式 会社	札幌市白石区中央2条 7丁目1-1	1,638,400	-	1,638,400	9.81
計	-	1,638,400	-	1,638,400	9.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,865	6,572
受取手形、売掛金及び契約資産	2 17,985	22,211
電子記録債権	2 5,078	7,371
商品及び製品	679	734
販売用不動産	1,267	1,239
未成工事支出金	397	675
原材料及び貯蔵品	101	93
その他	366	737
貸倒引当金	40	37
流動資産合計	31,700	39,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,775	2,730
土地	3,246	3,095
その他（純額）	296	257
有形固定資産合計	6,318	6,084
無形固定資産		
その他	499	528
無形固定資産合計	499	528
投資その他の資産		
その他	3,323	2,962
貸倒引当金	92	89
投資その他の資産合計	3,230	2,873
固定資産合計	10,047	9,486
資産合計	41,748	49,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,492	15,521
電子記録債務	2 9,838	11,529
短期借入金	30	830
1年内返済予定の長期借入金	470	470
未払法人税等	472	349
賞与引当金	208	320
完成工事補償引当金	27	29
その他	1,432	1,113
流動負債合計	22,972	30,163
固定負債		
長期借入金	1,984	1,749
退職給付に係る負債	91	98
資産除去債務	22	22
厚生年金基金解散損失引当金	224	224
その他	826	868
固定負債合計	3,149	2,963
負債合計	26,122	33,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	328	331
利益剰余金	14,828	15,110
自己株式	444	443
株主資本合計	15,129	15,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	422
その他の包括利益累計額合計	386	422
非支配株主持分	109	119
純資産合計	15,625	15,957
負債純資産合計	41,748	49,083

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	32,406	31,691
売上原価	28,287	27,226
売上総利益	4,118	4,465
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,620	1,634
その他	2,049	2,144
販売費及び一般管理費合計	3,669	3,779
営業利益	448	685
営業外収益		
受取利息	18	24
受取配当金	25	25
持分法による投資利益	41	35
雑収入	61	82
営業外収益合計	146	167
営業外費用		
支払利息	27	28
雑損失	3	2
営業外費用合計	30	30
経常利益	563	823
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前中間純利益	562	826
法人税等	241	309
中間純利益	321	516
非支配株主に帰属する中間純利益	4	9
親会社株主に帰属する中間純利益	316	507

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	321	516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	36
退職給付に係る調整額	3	-
その他の包括利益合計	61	36
中間包括利益	382	552
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	377	543
非支配株主に係る中間包括利益	4	9

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	562	826
減価償却費	190	168
受取利息及び受取配当金	44	49
支払利息	27	28
持分法による投資損益(は益)	41	35
有形固定資産除売却損益(は益)	1	3
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	5,306	6,517
棚卸資産の増減額(は増加)	561	297
その他の資産の増減額(は増加)	113	359
仕入債務の増減額(は減少)	4,388	6,792
未成工事受入金の増減額(は減少)	91	182
その他の負債の増減額(は減少)	77	234
その他	228	448
小計	884	772
利息及び配当金の受取額	44	49
利息の支払額	23	28
法人税等の支払額	310	408
持分法適用会社からの配当金の受取額	8	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165	393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
固定資産の取得による支出	248	114
固定資産の売却による収入	1	153
固定資産の除却による支出	1	-
資産除去債務の履行による支出	1	-
投資有価証券の取得による支出	4	25
投資有価証券の売却による収入	0	-
非連結子会社株式の取得による支出	93	-
貸付けによる支出	40	26
貸付金の回収による収入	5	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	382	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	800
長期借入れによる収入	1,150	-
長期借入金の返済による支出	1,538	235
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	180	225
リース債務の返済による支出	37	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	606	316
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,153	706
現金及び現金同等物の期首残高	8,588	5,849
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,435	6,555

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の期首の繰延税金負債が1億37百万円減少し、利益剰余金が1億37百万円増加しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	28百万円
受取手形割引高	7百万円	12百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	746百万円	-百万円
上記のほか受取手形裏書譲渡高	1百万円	-百万円
電子記録債権	1,687百万円	-百万円
支払手形	139百万円	-百万円
電子記録債務	1,830百万円	-百万円

(中間連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの中間連結会計期間の業績は、建設工事の完工時期が下半期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	6,450百万円	6,572百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	15百万円	17百万円
現金及び現金同等物	6,435百万円	6,555百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	180	12	2023年3月31日	2023年6月14日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業90周年記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	225	15	2024年3月31日	2024年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転される財	16,722	5,366	1,828	-	23,917	154	24,071	-	24,071
一定の期間にわたり移転される財	65	8,130	-	-	8,196	-	8,196	-	8,196
顧客との契約から生じる収益	16,787	13,497	1,828	-	32,114	154	32,268	-	32,268
その他の収益	-	-	5	131	137	-	137	-	137
外部顧客への売上高	16,787	13,497	1,834	131	32,251	154	32,406	-	32,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	607	141	154	99	1,002	-	1,002	1,002	-
計	17,394	13,639	1,989	231	33,254	154	33,409	1,002	32,406
セグメント利益	221	37	140	86	486	43	530	82	448

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 82百万円には、セグメント間取引消去 205百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益122百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転される財	16,807	5,315	1,797	-	23,920	165	24,085	-	24,085
一定の期間にわたり移転される財	278	7,191	-	-	7,469	-	7,469	-	7,469
顧客との契約から生じる収益	17,085	12,506	1,797	-	31,389	165	31,555	-	31,555
その他の収益	-	-	5	130	135	-	135	-	135
外部顧客への売上高	17,085	12,506	1,802	130	31,525	165	31,691	-	31,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	583	138	155	114	991	0	992	992	-
計	17,669	12,645	1,957	244	32,517	166	32,683	992	31,691
セグメント利益	315	131	152	79	679	43	723	37	685

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 37百万円には、セグメント間取引消去 422百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益385百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	21円6銭	33円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	316	507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	316	507
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,031	15,052

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年5月15日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	225百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払い請求の効力発生日及び支払開始日	2024年6月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

クワザワホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新木 亘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクワザワホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クワザワホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。